



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 フォーライフ株式会社

コード番号 3477 URL <https://www.forlifeand.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥本 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理部長 (氏名) 馬場 俊郎

TEL 045(547)3432

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,180	—	455	—	437	—	289	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	320.40	—
28年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年9月30日付で普通株式1株につき900株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度から行っているため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	3,155	1,958	62.1	2,029.16
28年3月期	3,006	1,547	51.5	1,719.89

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,958百万円 28年3月期 1,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	—
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	68.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,003	36.5	509	36.0	476	37.8	327	33.8	357.26

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
 2. 1株当たり当期純利益は、平成28年12月22日の東京証券取引所マザーズ市場上場にあたり、公募増資により発行した新株式65,000株を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当により発行した新株式35,000株は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	965,000 株	28年3月期	900,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	902,600 株	28年3月期3Q	— 株
----------	-----------	----------	-----

(注)1. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度から行っているため、平成28年3月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、平成28年9月30日付で普通株式1株につき900株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2(3)「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や米国の政権移行の影響等により先行き不透明な状況にあります。

当社の属する住宅業界におきましては、雇用環境の改善、政府による住宅取得支援策や税制優遇措置の拡大・延長、住宅ローン金利の低下等の下支えにより底堅く推移しております。

このような状況のもと、高品質であり低価格な住宅の供給をミッションに当社の事業エリアである東京神奈川圏（神奈川県横浜市・川崎市、東京都内城南地区）において、深耕と活動エリアの拡充を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,180,699千円、営業利益は455,042千円、経常利益は437,918千円、四半期純利益は289,195千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[分譲住宅事業]

当社が主に取り扱っている東急東横沿線エリアにおいて、需要が引続き堅調であることから販売棟数は109棟（土地分譲を除く）となりました。これらにより、当第3四半期累計期間における分譲住宅事業の売上高は4,745,978千円、売上総利益は856,258千円となりました。

[注文住宅事業]

注文住宅事業におきましては、当第3四半期累計期間における引渡完了物件が23棟となったことから、売上高は426,971千円、売上総利益は66,742千円となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、住宅のリフォーム等により、売上高は7,750千円、売上総利益は3,723千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,155,216千円となり、前事業年度末に比べて148,965千円増加しました。流動資産は2,885,492千円となり、前事業年度末に比べて130,936千円増加しました。その主な要因は、売上が順調に進んだことにより販売用不動産が445,651千円減少しましたが、現金及び預金が469,138千円増加したこと、新築分譲住宅の新設着工件数及び新築注文住宅の請負契約が順調だったことにより、仕掛販売用不動産が85,414千円、未成工事支出金が59,116千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は269,724千円となり、前事業年度末に比べて18,029千円増加しました。

[負債]

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,197,076千円となり、前事業年度末に比べて261,273千円減少しました。流動負債は1,025,383千円となり、前事業年度末に比べて309,652千円減少しました。その主な要因は、短期借入金が374,000千円減少したことによるものであります。固定負債は運転資金として社債100,000千円の発行等により171,693千円となり、前事業年度末に比べて48,379千円増加しました。

[純資産]

当第3四半期会計期間末における純資産は資本金が118,172千円（前事業年度末に比べて68,172千円増加）、資本剰余金が68,172千円（前事業年度末に比べて68,172千円増加）となったこと、四半期純利益により289,195千円増加したことなどにより1,958,139千円（前事業年度末に比べて410,239千円の増加）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期業績予想につきましては、平成28年12月22日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」において公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手できる情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,262	1,049,401
販売用不動産	566,358	120,707
仕掛販売用不動産	1,406,629	1,492,043
未成工事支出金	95,402	154,519
その他	105,902	68,820
流動資産合計	2,754,556	2,885,492
固定資産		
有形固定資産	226,598	236,625
無形固定資産	5,890	8,666
投資その他の資産	19,205	24,431
固定資産合計	251,694	269,724
資産合計	3,006,250	3,155,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,263	192,551
短期借入金	800,000	426,000
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	42,000	26,000
未払法人税等	99,641	88,738
前受金	79,986	126,381
賞与引当金	34,674	22,332
その他	39,470	83,380
流動負債合計	1,335,036	1,025,383
固定負債		
社債	100,000	160,000
長期借入金	18,000	6,000
その他	5,313	5,693
固定負債合計	123,313	171,693
負債合計	1,458,350	1,197,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	118,172
資本剰余金	—	68,172
利益剰余金	1,497,900	1,771,795
株主資本合計	1,547,900	1,958,139
純資産合計	1,547,900	1,958,139
負債純資産合計	3,006,250	3,155,216

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,180,699
売上原価	4,253,975
売上総利益	926,724
販売費及び一般管理費	
販売手数料	159,103
役員報酬	77,350
給料手当及び賞与	87,120
賞与引当金繰入額	8,979
その他	139,128
販売費及び一般管理費合計	471,681
営業利益	455,042
営業外収益	
解約手付金収入	1,000
為替差益	3,825
その他	641
営業外収益合計	5,466
営業外費用	
支払利息	7,181
株式交付費	3,535
株式公開費用	9,680
その他	2,193
営業外費用合計	22,591
経常利益	437,918
税引前四半期純利益	437,918
法人税、住民税及び事業税	142,412
法人税等調整額	6,310
法人税等合計	148,723
四半期純利益	289,195

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月22日の東京証券取引所マザーズ市場上場にあたり、公募増資による新株式65,000株を発行いたしました。これにより、当第3四半期累計期間において資本金が68,172千円、資本剰余金が68,172千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が118,172千円、資本剰余金が68,172千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当社の報告セグメントは、分譲住宅事業及び注文住宅事業であります。注文住宅事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月17日及び平成28年12月2日開催の取締役会において、以下のとおり決議いたしました当社普通株式35,000株の第三者割当増資による募集株式発行につきまして、当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による株式売出しに関連して、みずほ証券株式会社を売出人として、当社普通株式35,000株のオーバーアロットメントによる売出しを行い平成29年1月23日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は154,880千円、発行済株式総数は1,000,000株となっております。

(1)	募集方法	ブックビルディング方式	
(2)	発行株式数	普通株式	35,000株
(3)	払込金額	1株につき	金1,853円
(4)	払込金額の総額		64,855,000円
(5)	割当価格	1株につき	金2,097.60円
(6)	割当価格の総額		73,416,000円
(7)	資本組入額	資本金1株につき	金1,048.80円
(8)	資本組入額の総額		36,708,000円
(9)	割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社	35,000株
(10)	払込期日	平成29年1月23日	
(11)	手取金使途	分譲住宅事業における平成29年3月期に決済を迎える事業用地の仕入に全額充当する予定であります。	